



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 カナレ電気株式会社
 コード番号 5819 URL <http://www.canare.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 淳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小淵 敦
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6435-6940

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	10,456	△1.9	1,457	△18.9	1,502	△18.8	1,086	△14.0
28年12月期	10,655	2.3	1,796	12.4	1,850	9.8	1,263	7.7

(注) 包括利益 29年12月期 1,220百万円 (28.3%) 28年12月期 951百万円 (△3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	160.98	—	8.8	10.5	13.9
28年12月期	187.19	—	10.9	13.7	16.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	14,606	12,756	87.3	1,890.01
28年12月期	13,888	11,870	85.5	1,758.65

(参考) 自己資本 29年12月期 12,756百万円 28年12月期 11,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,082	△46	△323	7,038
28年12月期	1,269	120	△297	6,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	22.00	—	25.00	47.00	317	25.1	2.7
29年12月期	—	23.00	—	25.00	48.00	323	29.8	2.6
30年12月期(予想)	—	23.00	—	25.00	48.00		29.7	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,605	9.3	685	△7.3	710	△7.0	520	△7.6	77.04
通期	11,290	8.0	1,500	2.9	1,545	2.8	1,090	0.3	161.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	7,028,060 株	28年12月期	7,028,060 株
② 期末自己株式数	29年12月期	278,514 株	28年12月期	278,514 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	6,749,546 株	28年12月期	6,749,581 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定しましたが、当社グループで現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際は、さまざまな要因の変化から、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(連結損益計算書関係)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 海外売上高	15
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済では設備投資をはじめ全体的には緩やかな回復基調が継続しておりますが、前上半期において国内放送市場で旺盛であった大型案件が減少したことに加え、当期に製品の値下げを行った影響もあり、国内売上は減収となりました。海外経済では全体的に緩やかな回復が持続しており、海外全体の売上はアジア地域が牽引し増収となりました。また、収益面では銅価格が高騰しており、コストアップ要因となりました。

こうしたなか、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、製造コストダウンや品質向上をはかるなど収益性の改善と顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、連結売上高10,456百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益1,457百万円（前連結会計年度比18.9%減）、経常利益1,502百万円（前連結会計年度比18.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,086百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本市場は、前年同期に比して放送市場などの大型案件減少と製品の値下げの影響により売上高は6,388百万円（前連結会計年度比6.2%減）、セグメント利益は994百万円（前連結会計年度比21.7%減）となりました。

(米国)

米国市場は営業人員増を含め販促活動に注力してまいりましたが、売上高726百万円（前連結会計年度比11.8%減）、セグメント利益34百万円（前連結会計年度比54.8%減）となりました。

(韓国)

韓国市場は停滞が続いておりますが電設市場などへの積極的な販売活動の結果、売上高は984百万円（前連結会計年度比3.2%増）となったものの粗利益率の低下や販管費増のためセグメント利益は81百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

(中国)

中国市場は持ち直しを見せ、売上高は1,565百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりましたが、価格競争による収益性低下などによってセグメント利益は259百万円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。

(シンガポール)

ASEAN地域の市場は停滞しているものの販促活動のテコ入れが奏功し、売上高は445百万円（前連結会計年度比11.8%増）、セグメント利益は42百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

	前連結会計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		当連結会計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日		比較増減 (△減少)
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					百万円
ケーブル	3,557	33.4	3,570	34.1	12
ハーネス	2,330	21.9	2,437	23.3	106
コネクタ	1,518	14.3	1,508	14.4	△9
機器(パッシブ)	1,759	16.5	1,787	17.1	27
機器(電子)	882	8.3	707	6.8	△174
小 計	10,049	94.3	10,011	95.7	△37
(2) 商品その他	606	5.7	444	4.3	△161
合 計	10,655 (4,169)	100.0 (39.1)	10,456 (4,369)	100.0 (41.8)	△199 (200)

(注) 合計欄の()内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比718百万円増の14,606百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う現金及び預金増(701百万円増)となったためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比167百万円減の1,849百万円となりました。これは減益に伴って未払法人税等が減少(217百万円減)したためです。

(純資産)

純資産合計は、親会社株式に帰属する当期純利益計上による利益剰余金増加を主因として前期比886百万円増の12,756百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,587百万円の計上から法人税等の支払い694百万円、配当金の支払い323百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比して750百万円増の7,038百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益1,587百万円の計上に対し、法人税等の支払い694百万円等の支出がありました。売上債権の減少269百万円もあり1,082百万円の入金超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形・無形固定資産取得による支出163百万円がありました。定期預金の組替えによる入金超113百万円により46百万円の出金超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより323百万円の支出超となりました。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、朝鮮半島情勢や米国内政治の混乱など、先行きの不透明な経営環境が予想されます。こうしたなか、当社グループは海外市場の開拓や新規ビジネスの伸張に努めることにより売上高11,290百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,545百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,090百万円と予想しております。

なお、主な為替相場につきましては、1米ドル=110.00円、1韓国ウォン=0.0990円、1人民元=16.25円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,428,742	8,130,474
受取手形及び売掛金	1,536,938	1,282,177
有価証券	16,738	—
商品及び製品	1,502,441	1,566,642
仕掛品	133,658	161,431
原材料及び貯蔵品	292,189	317,257
繰延税金資産	206,198	176,310
その他	348,700	416,513
貸倒引当金	△5,844	△5,377
流動資産合計	11,459,762	12,045,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,266,146	1,279,766
減価償却累計額	△1,043,335	△1,035,073
建物及び構築物(純額)	222,811	244,693
機械装置及び運搬具	388,078	432,468
減価償却累計額	△257,592	△290,846
機械装置及び運搬具(純額)	130,485	141,622
工具、器具及び備品	772,557	758,057
減価償却累計額	△691,548	△682,015
工具、器具及び備品(純額)	81,009	76,042
土地	770,573	779,323
建設仮勘定	12,761	12,761
有形固定資産合計	1,217,640	1,254,443
無形固定資産		
投資その他の資産	120,685	134,602
投資有価証券	928,992	963,639
繰延税金資産	16,690	12,555
その他	144,253	199,264
貸倒引当金	—	△3,273
投資その他の資産合計	1,089,936	1,172,185
固定資産合計	2,428,263	2,561,231
資産合計	13,888,025	14,606,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,565	636,441
未払金	174,769	152,178
未払法人税等	376,341	159,113
賞与引当金	60,245	61,831
役員賞与引当金	41,352	32,949
その他	444,454	487,895
流動負債合計	1,683,729	1,530,410
固定負債		
繰延税金負債	214,723	199,456
製品保証引当金	29,384	23,725
役員退職慰労引当金	63,643	69,415
退職給付に係る負債	10,240	12,255
その他	16,189	14,720
固定負債合計	334,180	319,573
負債合計	2,017,909	1,849,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	9,857,439	10,609,581
自己株式	△335,601	△335,601
株主資本合計	11,744,592	12,496,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,120	141,915
繰延ヘッジ損益	△3,164	△39
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	351,619	489,118
その他の包括利益累計額合計	125,523	259,942
純資産合計	11,870,115	12,756,676
負債純資産合計	13,888,025	14,606,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,655,679	10,456,648
売上原価	6,063,810	6,073,072
売上総利益	4,591,869	4,383,576
販売費及び一般管理費	※1 2,795,528	※1 2,926,002
営業利益	1,796,340	1,457,573
営業外収益		
受取利息	30,072	22,402
受取配当金	11,314	9,952
不動産賃貸料	8,122	5,219
為替差益	—	7,950
投資事業組合運用益	4,735	9,721
固定資産売却益	39	978
その他	9,886	4,963
営業外収益合計	64,170	61,188
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,752	4,458
為替差損	1,344	—
投資事業組合運用損	—	3,452
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	336	1,936
有価証券償還損	—	2,935
その他	3,590	3,173
営業外費用合計	10,025	15,957
経常利益	1,850,485	1,502,804
特別利益		
投資有価証券売却益	30,221	85,182
特別利益合計	30,221	85,182
税金等調整前当期純利益	1,880,706	1,587,986
法人税、住民税及び事業税	684,998	486,300
法人税等調整額	△67,753	15,128
法人税等合計	617,244	501,429
当期純利益	1,263,461	1,086,557
親会社株主に帰属する当期純利益	1,263,461	1,086,557

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,263,461	1,086,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,934	△6,205
繰延ヘッジ損益	△3,164	3,124
為替換算調整勘定	△269,807	137,499
その他の包括利益合計	△311,907	134,418
包括利益	951,554	1,220,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	951,554	1,220,975
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	8,913,275	△335,514	10,800,514
当期変動額					
剰余金の配当			△296,981		△296,981
親会社株主に帰属する当期純利益			1,263,461		1,263,461
自己株式の取得				△86	△86
連結範囲の変動			△22,315		△22,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	944,164	△86	944,077
当期末残高	1,047,542	1,175,210	9,857,439	△335,601	11,744,592

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	187,055	—	△371,051	621,426	437,431	11,237,945
当期変動額						
剰余金の配当						△296,981
親会社株主に帰属する当期純利益						1,263,461
自己株式の取得						△86
連結範囲の変動						△22,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,934	△3,164	—	△269,807	△311,907	△311,907
当期変動額合計	△38,934	△3,164	—	△269,807	△311,907	632,170
当期末残高	148,120	△3,164	△371,051	351,619	125,523	11,870,115

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	9,857,439	△335,601	11,744,592
当期変動額					
剰余金の配当			△323,978		△323,978
親会社株主に帰属する当期純利益			1,086,557		1,086,557
連結範囲の変動			△10,437		△10,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	752,141	—	752,141
当期末残高	1,047,542	1,175,210	10,609,581	△335,601	12,496,733

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	148,120	△3,164	△371,051	351,619	125,523	11,870,115
当期変動額						
剰余金の配当						△323,978
親会社株主に帰属する当期純利益						1,086,557
連結範囲の変動						△10,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,205	3,124	—	137,499	134,418	134,418
当期変動額合計	△6,205	3,124	—	137,499	134,418	886,560
当期末残高	141,915	△39	△371,051	489,118	259,942	12,756,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,880,706	1,587,986
減価償却費	87,757	121,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△713	2,817
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	15,854	△5,658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,916	5,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,265	1,464
受取利息及び受取配当金	△41,386	△32,354
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△978
固定資産除却損	336	1,936
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,221	△85,182
売上債権の増減額 (△は増加)	△268,783	269,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,838	△85,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,467	27,918
未払金の増減額 (△は減少)	△15,742	△17,146
未収消費税等の増減額 (△は増加)	83,748	△40,416
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,109	△8,337
その他	26,423	11
小計	1,797,486	1,743,055
利息及び配当金の受取額	43,800	33,585
法人税等の支払額	△571,978	△694,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269,309	1,082,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,242,687	△1,074,411
定期預金の払戻による収入	1,492,684	1,188,079
有価証券の償還による収入	—	16,170
有形固定資産の取得による支出	△72,898	△146,547
有形固定資産の売却による収入	216	1,952
無形固定資産の取得による支出	△31,017	△17,035
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,300
投資有価証券の売却による収入	56,121	161,428
投資有価証券の払戻による収入	24,171	17,270
子会社株式の取得による支出	—	△30,670
子会社出資金の取得による支出	△2,870	—
差入保証金の差入による支出	—	△61,445
その他	△2,974	△618
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,745	△46,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△86	—
配当金の支払額	△296,981	△323,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,068	△323,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,365	34,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,018,621	747,259
現金及び現金同等物の期首残高	5,252,930	6,287,970
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,418	3,067
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,287,970	※1 7,038,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
荷造運搬費	201,034千円	207,447千円
役員報酬	289,911	275,835
給料及び賞与	801,418	884,338
貸倒引当金繰入額	△662	3,563
賞与引当金繰入額	42,460	42,454
役員賞与引当金繰入額	43,561	33,744
製品保証引当金繰入額	994	2,055
役員退職慰労引当金繰入額	9,083	11,285
退職給付費用	44,060	47,647
減価償却費	32,881	34,332
研究開発費	510,874	448,335

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	7,428,742千円	8,130,474千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,140,772	△1,092,176
現金及び現金同等物	6,287,970	7,038,297

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾・インド）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を、Canare Middle East FZCOが中東地域への販売を担当しております。

上述のとおり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,808,581	823,821	953,267	1,433,830	159,997	398,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,397,767	1,922	—	923,787	—	—
計	9,206,349	825,744	953,267	2,357,617	159,997	398,642
セグメント利益又は損失(△)	1,270,652	75,612	87,396	319,702	23,864	38,082
セグメント資産	11,277,316	475,184	1,052,774	1,627,456	387,057	262,616
その他の項目						
減価償却費	54,240	4,985	4,154	22,889	—	523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,672	432	—	5,591	—	1,431

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,578,141	77,537	10,655,679	—	10,655,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,323,477	—	3,323,477	△3,323,477	—
計	13,901,619	77,537	13,979,157	△3,323,477	10,655,679
セグメント利益又は損失(△)	1,815,310	△10,095	1,805,215	△8,874	1,796,340
セグメント資産	15,082,406	62,079	15,144,485	△1,256,460	13,888,025
その他の項目					
減価償却費	86,793	964	87,757	—	87,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,128	193	105,321	—	105,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インドの事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去20,195千円、棚卸資産の調整額△48,198千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△465,305千円、債権と債務の相殺消去△553,263千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,388,339	726,613	984,137	1,565,558	134,516	445,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,560,553	1,320	—	918,767	—	—
計	8,948,892	727,933	984,137	2,484,325	134,516	445,615
セグメント利益又は損失(△)	994,918	34,202	81,904	259,874	14,318	42,862
セグメント資産	12,163,922	367,541	988,039	1,701,438	389,170	264,063
その他の項目						
減価償却費	85,004	4,594	6,282	20,049	273	3,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,217	—	7,916	5,174	1,970	12,066

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,244,780	211,867	10,456,648	—	10,456,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,480,641	—	3,480,641	△3,480,641	—
計	13,725,421	211,867	13,937,289	△3,480,641	10,456,648
セグメント利益又は損失(△)	1,428,080	△17,682	1,410,397	47,175	1,457,573
セグメント資産	15,874,177	146,632	16,020,809	△1,414,148	14,606,660
その他の項目					
減価償却費	120,073	931	121,004	—	121,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,344	6,600	155,945	—	155,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド及び欧州の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去9,353千円、棚卸資産の調整額16,334千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△508,079千円、債権と債務の相殺消去△682,476千円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,758円65銭	1,890円01銭
1株当たり当期純利益金額	187円19銭	160円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,263,461	1,086,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,263,461	1,086,557
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,581	6,749,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	823,821	3,071,052	274,314	4,169,188
連結売上高(千円)	—	—	—	10,655,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	28.8	2.6	39.1

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	726,613	3,237,518	405,611	4,369,742
連結売上高(千円)	—	—	—	10,456,648
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	31.0	3.9	41.8

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

その他の地域…上記以外

(2) 役員の変動

平成30年3月23日開催予定の当社第45期定時株主総会終結の時をもって、取締役が退任することとなりました。

①退任する取締役

取締役 尾羽瀬 正夫(オバセ マサオ)

②退任の理由

任期満了による退任

③退任予定日

平成30年3月23日開催予定の当社第45期定時株主総会終結の時